

部内資料
国別資料 No. 1

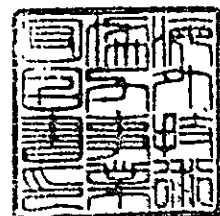
技術協力参考資料

(タイ編)

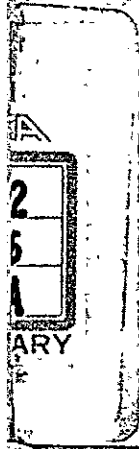
昭和40年1月

海外技術協力事業団

総務部



調査統計課



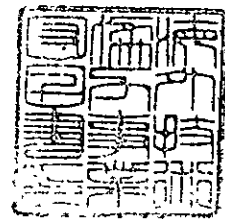
目次

	頁
1. 技術協力実績	1
2. わが国に対する技術協力要請案件	17
3. 経済協力実績	32
4. わが国企業の進出状況	34
5. わが国との貿易状況	47
6. 経済開発5カ年計画(1961~66)の概要	54
7. 外資受入体制	61
8. その他	71

JICA LIBRARY



1017533191



40.1.20

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 4. 30	122
記録No. 04074	36
	KA

技術協力実績

(1) 総括表

(昭和29年~昭和39年9月30日)

型態	区分	人 数	経 費 (円)	
研修員受入		534	517,080	
専門家派遣		89	18,000	
海外技術 協力センター	名 称	要員数	経 費	
	電気通信技術訓練センター	7	1,400	
	ソイールズ研究センター	3	600	
	道路建設技術訓練センター	(10)	(2,000)	
内 務 調 査	名 称	要員数	経 費	
	東南アジア・デルタ地域開発計画調査	3	3,245	
	鉱物資源開発計画調査	9	12,063	
	沿岸水産資源開発計画調査	7	3,922	
	農業開発計画調査	5	2,775	
	PA・パキスタン木材利用工業開発計画調査	5	6,200	
総 支 出 額			566,285 (2,000)	

(注) 研修員受入及び専門家派遣の経費は、平均単価による概算である。

(2) 年度別業種別研修員受入実績

予算 年度	業種 計画	農 業	水 産 業	建 設	重 工 業	鉄 鋼 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸
29年	日米合	15	3	-	-	-	-	-	-	-
	日政府	-	-	-	-	-	1	-	-	-
30年	日米合	6	-	-	-	-	-	-	-	-
	日政府	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31年	日米合	2	1	1	-	-	-	-	-	-
	日政府	10	1	-	1	-	1	-	-	-
32年	日米合	2	1	-	-	-	4	1	-	1
	日政府	3	-	-	-	-	1	-	-	-
33年	日米合	10	-	-	-	-	5	-	-	3
	日政府	2	-	-	-	-	3	-	-	-
34年	日米合	3	2	2	-	-	-	-	4	1
	日政府	1	-	-	-	-	3	-	-	-
35年	日米合	24	9	5	2	-	5	-	2	1
	日政府	2	1	-	-	-	-	-	-	-
36年	日米合	7	3	3	-	-	2	-	5	13
	日政府	2	1	1	-	-	-	-	-	3
37年	日米合	8	2	3	2	-	5	-	-	2
	日政府	-	-	-	-	-	-	-	-	2
38年	日米合	15	8	8	2	-	1	-	4	4
	日政府	11	10	-	-	-	-	-	-	-
39年 (4月~9月)	日米合	18	2	3	-	-	2	-	-	4
	日政府	1	-	-	-	-	-	-	-	1
合	計	243	44	44	8	1	43	1	16	37

(昭和29年~昭和39年3月31日)

郵 政	厚 生	原 子 力	経 済 技 術	教 育	行 政	銀 行 業 務	統 計 業 務	公 報 業 務	之 他	計
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
4	4	-	-	1	1	2	-	-	-	14
-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	7	5	-	-	-	2	24
-	1	2	-	-	-	-	-	-	4	23
-	1	-	-	26	-	-	-	-	-	9
9	5	-	-	2	-	-	-	-	-	39
-	-	-	-	5	6	2	-	-	-	52
-	-	-	-	16	-	1	-	-	-	2
-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	27
11	8	1	8	2	6	3	1	7	-	44
1	-	1	2	16	4	-	2	-	-	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	3
4	10	1	-	6	3	-	-	-	-	2
3	8	-	-	13	6	-	-	4	2	49
-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
8	1	-	-	-	10	-	-	2	2	44
-	7	-	-	16	-	-	-	-	-	33
-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	8	-	-	1	12	-	-	-	1	72
-	7	-	-	12	-	-	-	-	-	25
2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25
6	3	-	-	5	7	-	-	-	-	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
56	68	16	10	142	71	8	3	13	11	834

(3) 年度別業種別専門家派遣実績

予算年度	計画	業種								
		農林	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸
30	コロンボ	1								
31	"		7				3			
32	"	2	7							
33	"									
34	"	1					3			
35	"	6	1						2	
36	"	3								
37	"	1					3		1	
38	"	2					7	1		
38	青年技術者派遣									
39 (4~9月)	コロンボ	2	1	1	1					
合	計	18	16	3	1	7	10		3	

(4) 計画別業種別研修員受入実績

計画名	農林		水産		建設		重工業		鉱業	軽工業	化学工業		公益事業		運輸		
	農	林	畜産	水産	土木	建築	地鉄	機械			電力	ガス水道	陸	海	郵便	航空	船舶
コロンボ	62	17	13	30	21	8	1	2	5	28	1	10	5	18	5		
原子力																	
日米合同	82		23	11					1								
国連	5			1	1	1	2			4						2	
政府要請	31	1	9	2	9	1			1	11							3
計	180	18	45	44	31	10	3	2	6	43	1	10	5	23	5		

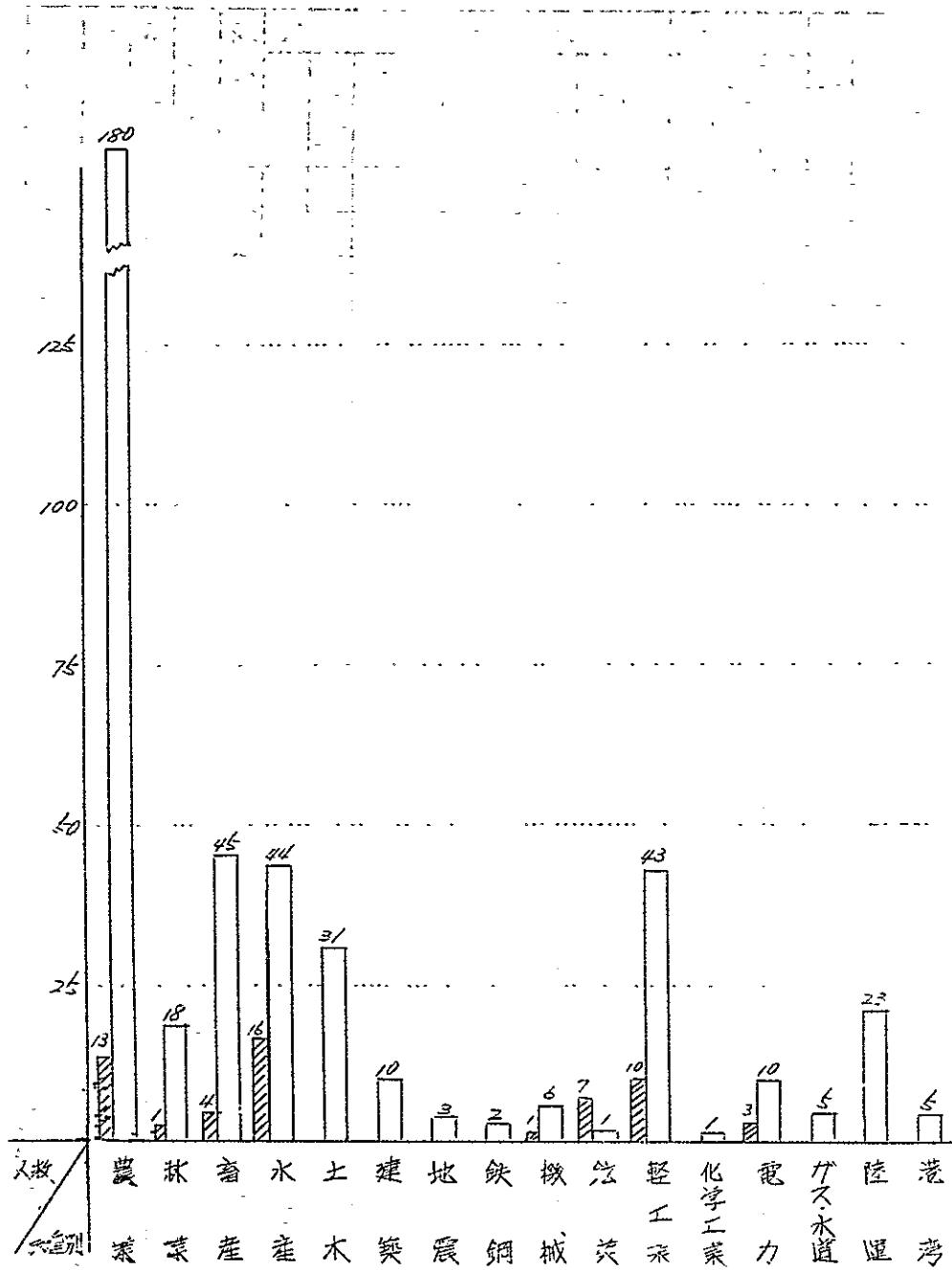
(昭和29年~昭和39年9月30日)

郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計
										1
										10
										9
	1									1
4										8
1	3									13
1	10									14
	1			2						8
4	3									17
	2									2
	1									6
10	21			2						89

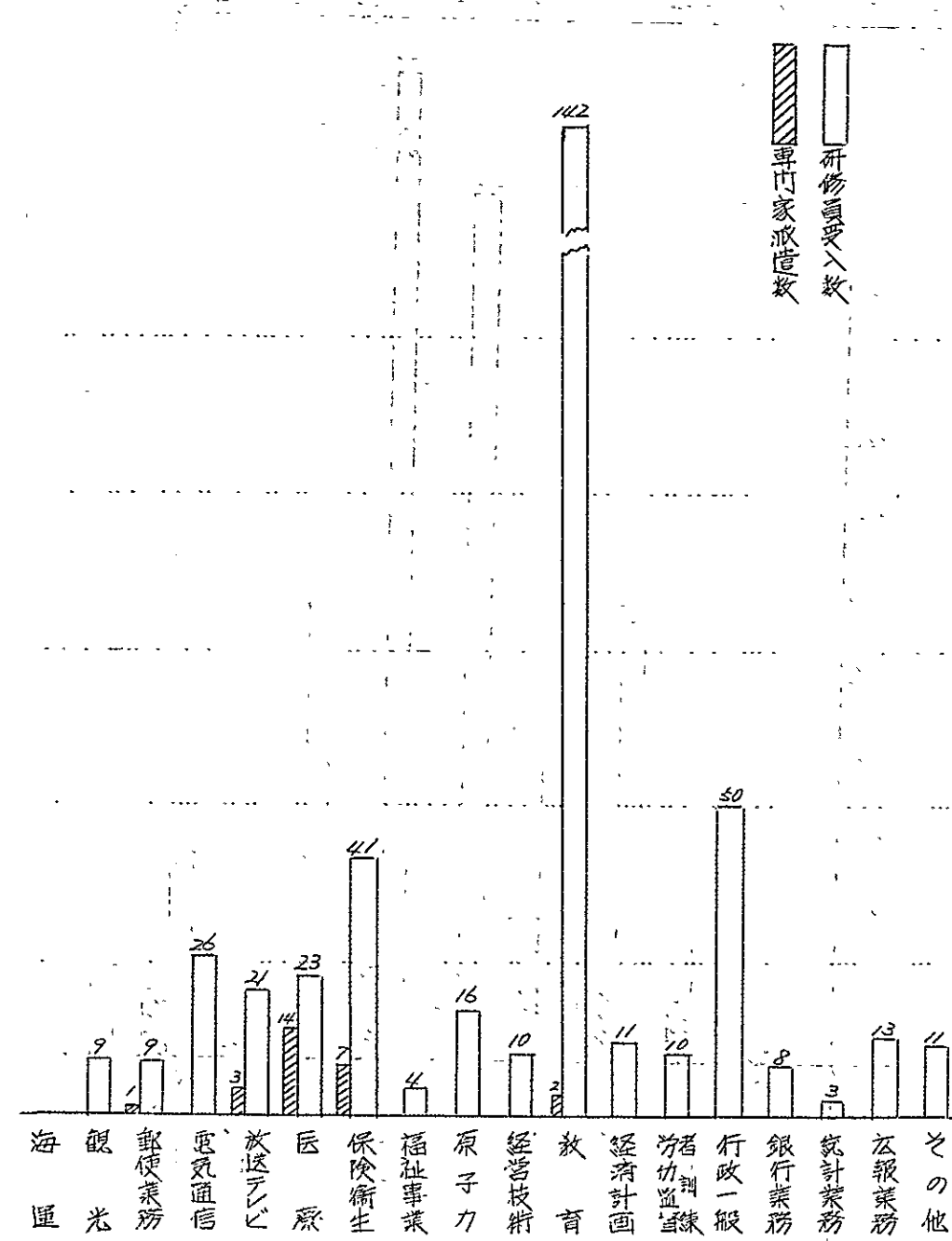
(昭和29年~昭和39年9月30日)

海運	郵便	郵政		厚生		原子力	経営技術	教育	行政		銀行業務	統計業務	広報業務	その他	計			
		郵便	電信	医療	保健衛生				行政	警察								
	6	9	25	16	21	15	4	3	8	17	8	10	21	5	13	7	415	
								7									7	
	2			3	1	22			83	3	27	2	2				262	
				1	1		6	2									4	30
	1	1	1	1	3				42		2	1					120	
	9	9	26	21	23	41	4	16	10	142	11	10	50	8	3	13	11	834

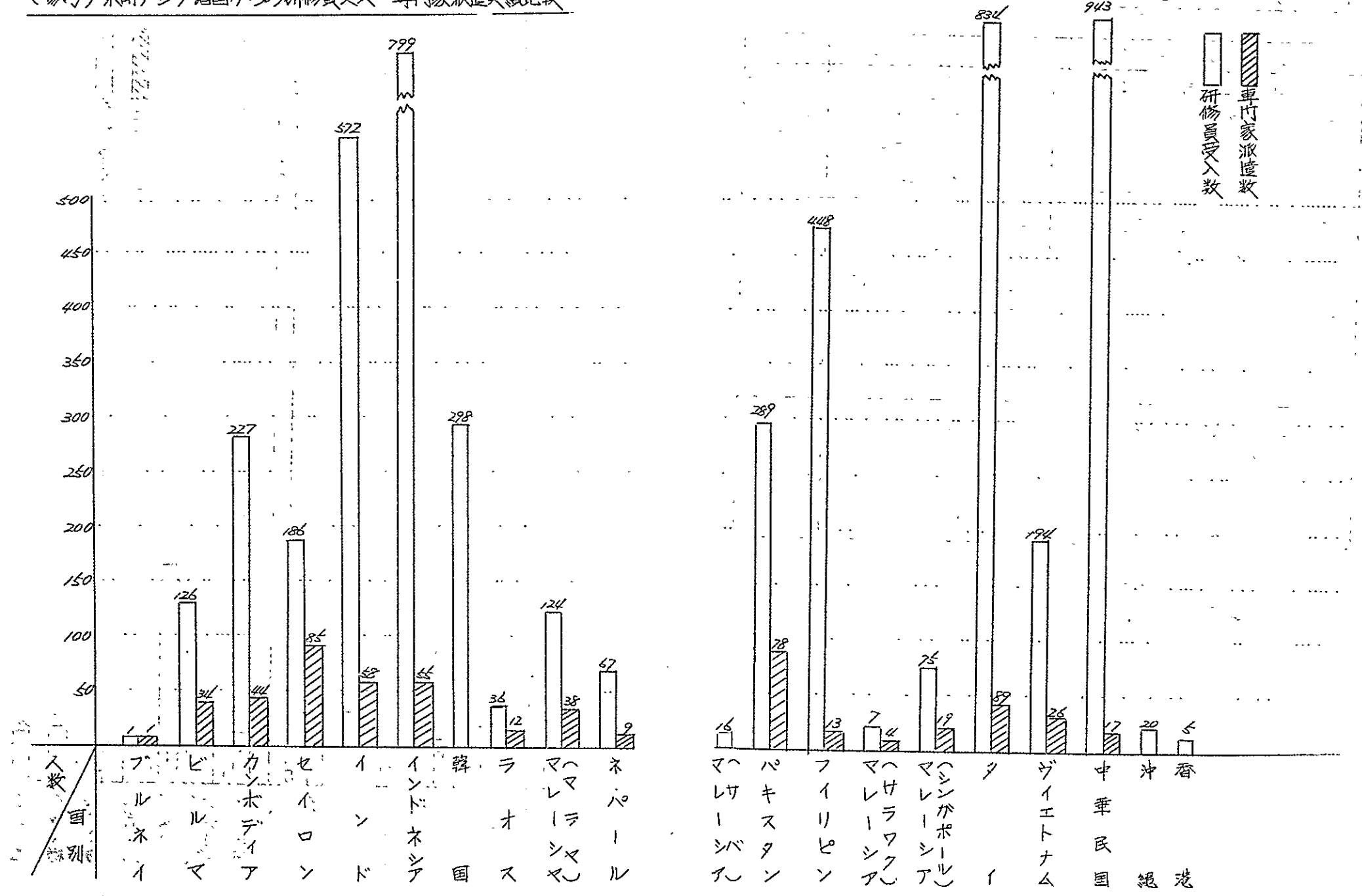
(6) 業種別研修員受入・専門家派遣実績



(昭和29年~昭和39年9月30日現在)



(参考) 東南アジア諸国からの研修員受入・専門家派遣実績比較



(7) 海外技術協力センター

センター名	業 種	委員
タイ電気通信技術訓練センター (ノンブリ)	電信、電話、無線、 線路、搬送、マイク ロウエーブ、テレビ 及びラジオ放送。	(4) 7
タイ・ゾィールズ研究センター (バンコック)	疫学調査、ゾィール ズ、性疾患の診断、 抗原の製造、検査技 師の養成その他の研 究	3
タイ道路建設技術訓練センター (ソンアラ)	道路の設計、建設、 維持ならびに機械設 備の操作についての 訓練指導。	(10)

(注) *印は既供与
委員()内は未実施のもの。

(昭和39年12月3日現在)

実 施 状 況
35.8.24協定締結。35.11 委員赴任。36.1 開所。 38.7~11 委員交替。協定40.8.23まで2年間延長。 * 機材費は104,104千円。
36.11.25 協定締結。37.9 委員赴任。 38.2.27 開所式。38.3.7 大谷理事長帰国。 36.6.22 奥野理事長赴任。 1年半協定延長。交替委員。38.4.23 赴任。 北岡理事長 39.9.28 帰国。9月20日伊藤理事長赴任。 * 機材費は42,517千円。
39.5月実施調査面談済。39.11.16 協定締結。 機械送達準備中。 40.2月委員赴任予定。

(8) 開発調査実績

年度	調査名	予算額(千円)	人員	調査期間
昭 和 三 十 七 年	東南アジア・デ ルタ地域開発計 画調査	3,246 (外)	3	38.2.2 ~ 38.6.6
	タイ、鉱物資源 開発計画調査	12,062 (外)	9	37.11.24 ~ 38.2.22
	タイ 沿岸水産 資源開発計画調 査	3,921 (外)	7	38.2.8 ~ 38.4.14

(昭和39年/2月31日現在)

備	考
タイ国他5カ国の要請およびEC A F Eからのデルタ地域に特 する比較調査を要請してきたものである。 調査団は37年11月20日出発し、タイ国チマオピアデルタ 他5カ国のデルタについて現地踏査を行ない自然条件、開発の 現況、今後の開発の可能性等について検討し、38年2月6日 帰国。 調査結果に基づきEC A F Eシンポジウムが開かれ討議され、 今後の地域開発の資料とされている。	
タイ国政府の要請により、同国北部のペチマアン、ウトラディ ット、チエンマイなどの周辺地域の銅、錫、鉄、アンモニー、 マンガン、玉石、アスベストなどの地下資源の鉱床について鉱床 鉱量などを調査し、その開発経済性を検討するため調査団が派 遣された。 調査団は、昭和37年11月末に出发し、現地踏査を行なうと ともに関係鉱床について、地質図を作成し、開発の経済効果に 関する調査を行って、38年2月21日に帰国。 調査地域については、ランブーン、チエンマイ地域の螢石鉱床 開発をすることが好ましいとされている。	
タイ国はかねて水産資源の開発に力を注いでいるが、その一環 としてインド洋沿岸における真珠の母貝としての白蝶貝の生息 状況について先遣団としての我々に技術協力を要請してきたも のである。 調査団は38年2月初め出発し、インド沿岸のラノン、アケテ ルアン附近を中心に現地踏査を行なうとともに関係資料の収集、 気象、海象、漁業制度に関する調査等を行った、しかし調査当 時の状況では資源的に有望な白蝶貝漁場は発見出来なかつたの	

~16~

年度	調査名	予算額(千円)	人員	調査期間
昭和三十一年度	タイ農業開発計画調査	2,775 (外)	5	38.2.28 ~38.4.7
昭和三十一年度	タイ、パキスタン木材利用工業開発計画調査	6,203 (国)	5	38.12.15 ~39.2.14

(注) (外) 外務省よりの投資前調査委託費による調査。
(国) 国産省よりの海外開発計画調査委託費による調査。

~17~

備	考
<p>で、真珠養殖のためにはさらに、調査する必要があると云われる。タイ国側では引続きより詳細な調査を希望している。</p> <p>タイ国政府の要請により、同国の農業の現状及び問題点を把握し、それを基礎として農業調査の実施計画につき、タイ国政府と打合せ今後の開発の方針を検討するために調査団が派遣された。</p> <p>調査団は38年2月28日に出発し約1ヶ月現地へ滞在した。</p> <p>α、既往の調査資料の蒐集分析を行ない、農業の現況及び問題点を把握し、調査事項及び地域等につき具体的な検討を行ない。農業開発予定地域を概査し、農業関係者と実施計画の意見交換を行なって同3月末帰国した。</p> <p>タイ側はこの調査に基づき再度詳細な調査をするよう要望している。</p>	<p>両国の紙、パルプその他木材利用工業を開発するため西パキスタン、ラホール、グランワール、ラワルピンシの諸都市及びその周辺地域、東パキスタン、ケタゴン、ナマンドラコーナの諸都市及びその周辺地域、及びタイ国、カンケマナブリ、ケエソマイ、ナユンラケマシマの諸都市及びその周辺地域の木材等資源の状況、木材利用工業の現況の調査。</p>

エ. わか国に対する技術協力要請案件

(1) 現在実施予定および検討中のもの

イ. 近く来日予定の研修員

業種	氏名	現職
水産業	B. TONGSAMUI	スリン漁業所主任
	P. KESSUNCHAI	農林省漁業課技師
	M. PROMMINTRA	〃
	C. VAJRASTHIRA	〃
電気通信	A. PONGPAI	テレビ放送技師
	S. BURANAKIT	〃
医療	T. PARASARATHORN	国立医科大学教授
その他	V. THAMOVOTTIPONG	首都警察外勤課

(昭和40年1月現在)

研修科目	主な研修機関	研修予定機関
淡水魚	東海区水産研究所	40.3.1 ~ 40.5.31
〃	〃	〃
〃	〃	〃
〃	〃	〃
ラジオ・テレビジョン	N T T	40.2.1 ~ 41.1.31
〃 エレクトロニクス	〃	40.2.1 ~ 40.6.30
寄生虫	国立予防衛生研究所	40.2.15 ~ 40.3.14
交通警察	警察庁	40.2.15 ~ 40.8.14

ロ. 近く派遣予定の専門家および現在検討中の案件

	氏名又は要請数	所属機関(現職)	業務科目
派遣予定	安野正之	(財) 公設衛生センター	殺虫剤
	鈴木 恒	東大低染病研究所	〃
検討中の案件	〃 名		細胞学
	〃 名		生薬

(昭和40年1月現在)

派遣期間	派遣の背景その他の参考事項
1~2年 3カ月	前任者兼原専門家の技術指導のフォローアップを行うもので、兼原専門家の業務が蚊の生態をつきとめるに対し、而専門家は蚊に対する殺虫剤の効果測定散布法等を指導するもの。
2年	昭和38年12月、日本のがん施設視察のため来日したタイ国知人病院がん研究所々長より要請されたもの。
2年	昭和39年3月、タイ国に派遣された生薬専門家川木達夫氏の Advice に基づくもので、従来の生薬(化学薬品でない草根木皮等を原料とする医薬)についての科学的調査および指導。

	氏名又は要請数	所属機関(現職)	業務科目
検 計 中 の 条 件	1 名		メリマス工業技術
	3 名		昆 虫 学
	3 名		脳 外 科
	6 名		電気通信センター
	1 名 4~5 名		古生物および地質調査

派遣期間	派遣の背景その他の参考事項
2 年	タイ国工業省工業振興局のメリマス工業振興プロジェクトの一環として、同国織物工業試験所において技術員教育を行うもの。
5 ヶ月	タイ国政府の害虫対策(主として農産物の害虫)の一環として要請あつたもの。
2 年	在トンブリ市 <i>Somdet choopray</i> の病院の脳外科部内の拡張に伴い要請あつたもの。すでにC.P. 王門などとして派遣された大木白木教授、結核予防会西侯博士の業務とも関連あるもの。 併せて680万相当の木材援助の要請がある。 電気通信センター協定終了後専門家の派遣を要請。 ソノールス、センサー、 38年度に実施する東および西海洋の古生物および地質の地質調査河川および橋樑。

ハ. 現在検計中の開発調査条件

調査団名	調査員数	調査期間	調査団派遣の背景
ナムサイマイ電源開発計画調査団	6名	約1年間	日本政府が行ったメコン河流域主要支流調査(昭和34年~35年)によりその計画案の一つにナムサイマイ河流域交更による発電利用があげられて以来、タイ国の水力電源開発担当官であるNEAでは、この計画に熱心を示し、流域周辺地域の地図、若干の流量資料等を電源開発(株)に送付し、その水力発電計画の検討を非公式に依頼し

(昭和40年/月現在)

調査の概要	調査後の効果、基盤化の程度等
ナムサイマイならびに <i>Khlong Tha Dan</i> 両河流域の水力発電を主とする開発計画に關する基礎調査を行い、考えうる各プロジェクトの開発可能性の検討、開発可能プロジェクトの開発順位の決定 ならびに開発可能プロジェクトについて今後行なうべきフィジビリティ調査の方針	タイ国は経済開発計画の一環として積極的に水力電源の開発を推し進めており本計画の実現により、計画周辺地域の電化と併せて貯水池利用によるかんがい、工業用水の開発が促進される。

調査団名	調査団員数	調査期間	調査団派遣の背景
			てきた。この間の電路の検討によればナムサイマイ河の電路は流域を変更せず電路を行なうことが有利であり、また隣接することが好ましいと考えられるに至っている。
71 grain sorghum 調査	未	定	水田耕作に好適として試作されている grain sorghum に関し、飼料用に適するタンニン含有率の低い品種の生育の可能性について調査を行う。

二. 現在検討中の機材扶与案件

受 付 背 景 概 要
<p>タイ脳外科用医療器具脳液計等一式</p> <p>先に昭和36年コロンボアラン専門医としてタイ国に派遣されをおさめ、以来医学関係の来日研修生は現在までに36名、派遣医学技術の水準を高く評価し、在トンプリ市 Somdet Chao Praya 与方要請あつたものである。同機材は次の諸目的のために使用さ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 神経系諸疾病の研究 2. 患者の Treatment 3. 神経病学ドクターの大学院コースの研修 <p>同病院は1910年の設立になるものであり、爾来同国における大きな貢献をなしてきた。1952年にいたり、新しく神経病関係の脱皮し、研究機関および医師の育成機関として発足することになべット数は800床ありレントゲン装置も完備している感きであるが研究部門拡張のために使用されるものである。又あわせて専門</p>

病 患 の 概 要	調査後の効果、事業化の見直し等
初告率を行う。	

よ び 内 容	備 考
<p>白木博士(東大教授)は現地において相当なる成果専門家は14名にのぼっているが、その後同国は日本病院の脳外科部門の拡張に伴い必要器具を我が国に供れる。</p> <p>神経病関係患者の治療にあたる唯一の病院として、大病院が三病院新設されるにいたり治療専門の病院よりつた。同病院はすべてにその準備に着手しているが、今回受請あつた機材は脳外科関係の医師育成および3名の派遣方を必要増設している。</p>	<p>脳外科用 医療器具 脳液計等 一式 6,500,000円</p>

(2) 昭和40年度に実施を要望している案件

研修員受入	専	
	業種	人員
栗田コースによるもの 50人	蚕糸 蚕	(2)
個別によるもの	医師	(1)
短期 25人	生業調査	1~2
長期 30人	脳外科	1
計 105人	電線用飛	(1)
(注) 高級者の受入を希望	地層調査	4~5
	ジマガード織	(1)
	電気通信	4~5
	ダイヤルス	2~3
	計	16

(注) 外務省が在外公館を通じて行なった各国の要望

(3) タイの技術援助要請計画(1964~66)

当要請資料は、タイ国政府がDACの対タイ調整グループに
助を要請せる件を整理したものである。

研 修 員				専
科 目	期 間	人数	要 請 先	科 目
農業市場及び価格	2カ年	2	C.P	農場経営
農場経営	"	5	"	農業市場及び価格
土地経営	"	2	"	蚕
農業統計	"	3	"	農業土木(大学へ)
農業企画及び政策	"	3	"	育 種
森 林	1カ年	1	US又は日本又はUK	土 壌
養 魚	6カ月	6	日 本	空 中 測 量
共同組合	"	1	"	鉋 突

内 家 派 遣	備 考
	従来からの継続
	"
	"
	従来からの継続
	技術協力センターの要員
	"

対し提出したもので、コロンボ計画援助機構及びわが国に対して援

内 家			機 材		
期 間	人数	要 請 先	科 目	金額 US\$	要請先
3カ年	1	FAO又はC.P	北東タイ 碾 率	40,879#	C.P
"	1	"	試 験 場	(1BM)	
1カ年	1	日 本			
2カ年	1	C.P	農場生産性	198,237	C.P
3カ年	1	日本又はUS	セ ン タ - (施設・機材)		
2カ年	1	C.P. UK 又は 日 本			
3カ年	1	UK 又は 日 本	森林用車輛	88,000	C.P
1~2カ年	1	CP 又は UK			

~26~

研 修 員				専
科 目	期 間	人 数	要 請 先	科 目
畜 産	1カ年	1	C.P	鉱業研究所指導
植物病理学	"	1	"	
農業土木	3カ年	1	"	電機エンジニアリング (Mun Pung Power Station)
地方放送	3~6カ月	3	C.P	市場調査
農業情報	1~2カ年	2	"	果実加工
国立公園経営	1カ年	1	US又は日本	電話組織管理
木材利用産業	3~6カ月	2	日本	操作用(鉄道)
家具製造	"	1	"	鉄道技術
森林経営	6カ所	1	C.P	道路輸送
				貨物分類
鉱業技術	1~2カ年	2	C.P	空中測量
Power economics	2カ年	1	"	Housing Finance
水力Power 技師	1カ年半	1	"	(住宅財政)
電力関係	1カ年	5	日本又はC.P	
鉱業エンジニアリング	2年6カ月	1	C.P	Tissue Culture
工業化策定	1カ年	1	日本	Technician
市場調査	6カ月	1	"	ラジオ・アイト・フ 並びに寄生虫学
				繊維関係
繊維関係	6カ月	5	ILO又は日本	公衆衛生
				7-75307:2木シト
地中電話線設計	6カ月	1	日本	微生物学
ケーブル	"	1	"	海洋生物学
電話線監督者	"	1	"	昆虫学
フロッパー技師	1カ年	1	木シト, US又は日本	動物学
冶金及び生産	6~9カ月			
ラジオ	9~12カ月	1	US又は日本	

~27~

内 家			機 材		
期 間	人 数	要 請 先	科 目	金額 US\$	要 請 先
6カ年	1	C.P又はC.P	栄養研究計	1,900	C.P
1~2カ年	2	"		(機材)	
6カ月		"			
			Breeding Stock	2,400	C.P
2カ年	1	日本			
1カ年	1	"	植物病院	32,900	日本又は
"	1	スエーデン又は日本	研究所		ドイツ
3~6カ月	1	日本			
6カ月	1	"	養魚研究所	560	"
12カ月	1	C.P又はCANADA			
"	1	C.P	Plant Virology	13,500	UN又はC.P
1カ年	1	日本			
"	1	C.P又はUN	Central rice research center	40,000	日本又はAID
1カ年	1	日本	鯨類漁肉 発のための機材	400,000	C.P
3~6カ月	1	C.P, IAEA			
			Amining	600,000	C.P, IAEA
6カ月	1	C.P	equipment	(諸機材)	
3カ年	1	日本他	Pool		
"	1	C.P	繊維関係	21,000	日本
2カ年	1	"	機 材		
"	1	"			
"	1	"	通信Test Cable	1,000	日本
			訓練センター用	378,740	C.P

~28~

研 修 員				専
科 目	期 間	人 員	要 請 先	科 目
道 路	2カ年	6	日本(内2名はCP)	
道 路 工 学	9~12ヶ月	1	AID又はCP	
テレタイプ	"	1	"	
航 空 管 制	"	1	"	
運 輸	"	4	"	
機 械	2年	1	C.P.	
経 済 学	18ヶ月	1	CP又はAID	
統 計 学	"	1	AID	
郵 便	4~6ヶ月	2	CP又は3国	
自動車技師	19ヶ月	1	CP又はAID	
国内水陸輸送	2カ年	1	CP	
道路貨物流通	6~13ヶ月	3	"	
共同地域開発	26ヶ月	1	CP AID. SEATO	
農業経済学	2~3年	2	AID又はCP	
社会学又は農村社会学	18ヶ月	1	AID. UN. CP	
農村社会学	1ヶ月	1	AID. CP. SEATO	
造 材	6ヶ月	2	日 本	
生 化 学	3カ年	1	C.P.	
流行病学	1~2カ年	2	WHO又はCP	
マシン・ショップ	1~2カ年	1	日本その他	
基 礎 科 学				
(生物.化学.物理等)	2カ年	2	C.P.	
農 業 科 学	"	1	" 又は US	
エンジニアリング一般	"	1	" "	
海洋生物学	"	1	C.P.	
昆 虫 学	"	1	"	
寄 生 虫 学	"	1	"	

~29~

内 家			採 材		
期 間	人 員	要 請 先	科 目	金額 US\$	要 請 先
			道 路 機 材 (トラクター等)		
			車輛 (ユニバーサル ジープ等)	-	UN C.P.
			航空写真機材	344,400	日本
			Neurological Service	12,000	日本 トイ
			職業訓練教育者 学校	47,196	C.P.
			"	41,324	C.P.
			Benchmark Workshop	16,000	日本
			化学工業分野	34,000	C.P.
			海洋生物学センター	11,950	"
			Intelligence operation	8,190	日本, US
			ステレオマイク	41,450	US又はCP
			スコープ		

研 修 員				専
科 目	期 向	人 員	要 請 先	科 目
行 政	1 7 月	1	C.P	
語 学 教 育	3 7 月	1	"	
心 臓 外 科	2 7 月	1	"	
犯 罪 予 防	1 7 年	1	"	
都 市 計 画	3 7 年	4	"	
国 際 貿 易	1-3 7 年	6	C.P 等	
工 業 統 計 等				

内 容			換 材		
期 間	人 員	要 請 先	科 目	金 額 ^{US} \$	要 請 先
			Central Obser-	39,000	C.P
			vation and		
			Protection Center		
			政府 職員 訓練	15,000	C.P
			換 材 (電子計算機)		

3. 経済協力実績

1. 特別円新協定

1962年5月に発効した特別円の協定により、わが国はタイに対し、1962年から1968年まで毎年5月に10億円ずつ、1969年の5月に残り26億円、総額96億円の無償供与を行ない、タイはこの資金をわが国からの資本財等の生産物または役務の調達に使用することになっている。この協定に基づき、1962年5月および1963年5月に各10億ずつ計20億円をタイ政府に支払った。

この協定によるタイの資本財等の調達は当初遅れていたが、最近ではタイの開発計画の進捗をも反映して特別円を使用する計画もきわめて多数に上っている。1963年12月末までの契約確認額は20億円で、主な名目は繊維工場(1677百万円)、海洋調査船(257百万円)、ナムポン水力発電計画に関する技術役務および工事監督費(58百万円)等である。

2. 長期信用供与

わが国のタイに対する信用供与は、1962年度に鉄道車両に対して行なわれて以来、1963年3月末までに232件、47百万ドルの輸出延払が行なわれた。品目別にみると自動車613件、126百万ドルで、全体の37%を占め、以下、産業機械12件、12.2百万ドル、鉄道車両16件、11.6百万ドル、繊維機械18件、4.8百万ドル等となっている。また、年度別には1960年度45件、8.5百万ドル、1961年度50件、7.6百万ドル、1962年度79件、12.5百万ドルとなっているが、最近においては自動車が50%以上を占めている。

3. 海外投資

わが国のタイに対する民間投資は、1963年9月末現在で46件、9.6百万ドルに達している。その内訳は証券取得は38件、7465千ドル、債権所得6件、1602千ドル、現在法人への延払

輸出の件、7,256千ドル、海外直接事業の件、484千ドルである。証券取得の金額は、東南アジアではオーストラリアであるが、その主なものは、亜鉛鉄板製造、調味料製造、北合鐵造製造、製糖、自動車組立、乾電池製造および鋳造山である。1962年に行なわれた主な投資は、北合鐵造物製造、420千ドル、製糖487千ドル、高率600千ドルである。債権取得のほとんどは鋳造山開発資金の交付けである。

タイは基調として自由主義経済体制であり、1954年の産業奨励法以来外資導入の円滑化を図ってきており、投資環境としては比較的恵まれた条件にある。1962年1月の同法改正によれば、城郊品、原材料、工場設備等に対する輸入税、事業税の免除、輸出品については事業税の一部または全額を免除する権限が投資家へ与えられる。同法により許可された企業が所得をえた最初の年度から5カ年間には所得税が免除され、配当、ロイヤリティ、借入金の利子等の支払はすべての種類の外債による送金を許可される。適用業種はA, B, Cの3グループに分けられ、合計119種目に及んでいる。

(注) 通産省1963年「東南協力の現状と問題点」による。

ロ メーカー等

項目別 会社名	海外進出		支店 事務所	技術協力との関係				その他 経済協力基金 等
	進出形態	業種		センサー 材料	開発 調査	専門家 派遣	研修 受入	
日立製作所						○		
大塚組			事務所					
大阪造船	合併	重鉄鉄板						
日産自動車			事務所					
本田技研			〃					
いすゞ自動車				○				
豊田自動 織機	全額出資	自動車工	支店	○				
三井金属	合併	鋼管 山			○			
三菱金属	合併(三菱商事)	鋼管 山			○			
住友金属					○			
鴻巣電池	合併	鉛酸電池						
日本電気				○				
松下電器	合併	乾電池						
三洋電機			事務所					
東芝			〃					
日立製作所			〃	○		○		
芝電気				○				
沖電気				○				
日本無線						○		
平山製作所				○				
小坂製作所	合併	他社外資						
トキマツ 科学				○				
日本工管						○		
矢野総業	合併	電気						

項目別 会社名	海外進出		支店 事務所	技術協力との関係				少の校疎員 経済協力基金
	進出形態	業種		セラー材	特発露登面	専門系派遣	研修員導入	
ブリクソン ダイヤモンド			事務所					
横浜ゴム			〃					
オルゴール 雨宮人々								○
日本磁業			事務所		磁物 ○			
同和磁業					磁物 ○			
日鉄磁業					磁物 ○			
ラサ工業	全額出資	物産磁						
東邦重鋳								
東洋レーヨン	全額出資(中棉)	化学製紙	事務所					
日本レーヨン	合併(昭和三十七年)	造紙製紙						
鐘淵紡績	合併(日綿)	繊維製紙	事務所					
帝人			〃					
映国人造					木材 ○			
桃井製鋼								
本州製紙					木材 ○			
日製パルプ					木材 ○			
大阪商糖	合併(丸紅 飯田)	精糖						○
芝浦精糖	全額出資(三井物産) 伊藤忠	〃						○
大日本 インキ製造	合併	印刷インキ						
パイロット 万年筆			事務所					
東京銀行			支店					
味の素	合併	調味料						
日本真珠	経営買収	パール養殖						
真珠興 球取火火					水産 ○			

項目別 会社名	海外進出		支店 事務所	技術協力との関係				その技術 協力会社 の 数
	進出形態	業種		センター 機材	関係 会社	支 店 数	研 究 費 受 入	
富士通			事務所					
日立			〃					
武蔵工業			〃					
電源開発						〇		
国際電々						〇 子 会 社		
電々公社						〇 子 会 社		
～ 〃 〃						〇 子 会 社		
電々公社						〇 子 会 社		
日本フロン ト協会					〇 子 会 社			

- (注) 1. 上記の会社は、現在タイに企業進出(合併・出資)しているもの、支店、事務所を有しているもの及びタイに対する技術協力に関係した主なものである。
2. 東洋新報社「わが国の主要海外進出企業一覧」その他の資料による。

(2) 企業提携に失敗した事例について

(鉾山 開発提携の場合)

(提携形式 — 合併事業, 技術提携)

1. 概要

三菱金属鉾業 (株) および三菱商事 (株) は共同して 1955 年 4 月, 南部タイのチャンプラ錫鉾山を開発するために、現地鉾業権所有者と合併会社を設立した。

操業後錫精鉾約 960 トンをわが国に輸入し、同社の至盛状態は 1955 年、1956 年と黒字を計上して順調に推進していたが、1957 年半頃から錫価格暴落し、また、タイ国の国際錫協定加入による生産割当制実施の影響もあり、また現地鉾山の開発上の障害等もあり、1957 年以降急速に欠損をかさねるようになった。そこで提携者間でその至盛の建直しに愚命の努力を傾注していたが、1958 年 11 月、南部タイが未曾有の大水害に見舞われ、鉾山設備の大半が水没し、土砂のために該備機械の一部は使用に耐えず放棄のやむなきにいたった。

これが復旧ならびに長期間の操業停止による生産減による直接、間接の損害、鉾石採取上の問題等種々障害が重なり、三菱側は極重苦慮の結果、三菱側はその保有する株式全部をタイ側に譲渡し、タイ側が名実ともに至盛を引継ぎ事業を縮小し継続することが最善の方策であるとの結論に至り、三菱側は事業から手を引いた。

(1) 進出の動機、意義

当時わが国の錫需要量は年間約 350 トンであったが、国内鉾石からの生産量はその内の約 50 トンにすぎず、残りの大部分は地金で輸入されているので、この地金輸入の代わりに鉾石を輸入し、内地製煉所を利用すれば価格差による利益が期待できた。

三菱金属鉾業としては鉾石を計画的継続的に輸入するこ

とにより 自社製煉所の操業度を適正ならしめ、能率的運
営を可能とし、したがって生産性の向上、景価の切下げに
よって会社業績の改善が期待できた。

また、三菱商事としては、鉾石の取扱の利潤、わが国か
らの鉾山機械の輸出が期待された。また同鉾山の鉾況は良
好であるので、企業は収益性と安全性にとみ、投資額は予
想外に順調かつ短期間に回収できる見込がついていた。

三菱金属鉾業は 当時わが国錫鉾業において主導的地位
にあり、タイ国錫鉾業については戦前、自タイのユアケア
鉾山を運営して経験があり、当時の技術者も現存していた
ので、当鉾山の開発については少しの不安も感じてはな
かった。

(2) 事前調査

1954年1月三菱商事と貿易取引のあるタイ国ケアン
ケアン社(代表者は華僑)より、チャンアラ鉾山の開発に
ついて申入れがあった。

これに対し三菱側は資料を蒐集して検討すると同時に、
技術者を現地に派遣して調査を行った。

現場相手の華僑はタイ国国籍の華僑で、現在チャンアラ
錫鉾業(株)およびケアンケアン社の重役である。三菱商事
とは従来から相当の商取引を行っており、タイ国内では
有数の信用できる商社であるが、同氏はチャンアラ鉾山が
正式に操業開始すれば関係会社の運営から一切の手を引き
チャンアラ鉾山に専念する由である。また同氏はイギリス
に学んだロンドン大学の学位をとり信頼できる相手
であるとの結論であった。

本鉾山開発による鉾石生産予定量は月垂48トンで、こ
れをシンガポール連前より1ポンド/セント引で輸入する
予定で、日本側投資約25万ドルは年平均20%の配当と
すれば5年間で回収完了見込であり、鉾山の命数を20年

と仮定すれば、75万ドルの配当収入が予定され、鉱石の値引輸入のほか採算面でも有利であとの想定であった。

2. 採業成績

採業はモニターによる原始的な方法によるので、必要資材もバロン建設用木材等現地調達可能なもので、精密な採掘機は必要なく、おもなる支出科目は労務費、物品費、鉱区税等であり、総資本金1,100万銖と算定し、その内日本側49%、539万銖（三菱商事、三菱金属折半出資）することになった。資本金が比較的少額で済んだのは、生産方式が原始的な掘り出し方式である等のほか、提携相手が若干の機械を所有していたためである。

その後、1956年3月チヤンアラ鉱山の隣地地区を鑑入し、事業拡張を計画、そのための資金1,100万銖の増額を行ない、資本金を2,200万銖（内日本側49%、1,078万銖）とした。

また同年8月前記拡張計画による面積よりの機械輸入がスエス運河問題の発生により入荷が遅れ、工事完成が遅れたことおよび当初予算の不足から300万銖（14万6,000ドル）を三菱側より貸付けた。

会社の役員構成は日本側4名、タイ側4名の計8名で、社長は日本側から選出された。

業績の推移は、1955年4月会社創立と同時に採業を開始、同年7月1日、1回鉱石を日本へ輸出した。

3. 失敗の原因

(1) 生産の不振

事業停止の主な原因は生産が不振で予算通りに達しなかったことである。

予定生産量は、1バロン当たり1カ月採掘量13,000 m^3 、品位600g/ m^3 、積鉱量5トンであったが、実績は次の通りである。

年次	項目	パロンNo.2	パロンNo.3	パロンNo.5	パロンNo.6
1955	精 鉱 量 トン	585	730		
	採 掘 量 m ³	6,350	6,900		
	品位 g/m ³	924	1,058		
1956	精 鉱 量 トン	617	650	320	740
	採 掘 量 m ³	8,600	5,650	4,900	9,850
	品位 g/m ³	721	1,140	655	751
1957	精 鉱 量 トン	712	380	330	610
	採 掘 量 m ³	10,900	4,850	4,800	8,200
	品位 g/m ³	661	782	695	745

すなわち品位は予算より相当上廻っているが、採掘が著しく不足しており、結局生産量の低下となっている。

この採掘量の不足は当初考えていたより、土質状況が不良なためであつて、この土質がこのチャンプラ鉱山開発方式には重要な影響があつた。

チャンプラ鉱山開発方式はクラベルポンプ採掘であり、この方式は圧力水をモニターにより放水して土砂を泥化し、これをクラベルポンプ（土砂および礫を泥水と共に吸上げる渦巻ポンプ）でパロンと称する大型ネジ流しにかけて重砂を採取する方式で、タイ国、マラヤ等の錫採取に一般的に採りられている方式で、コストも比較的安く、鉱床の規模その他の条件に適用性をもつ方法であるが土質、鉱層の深度等による影響が大きい方式である。チャンプラ鉱山の採掘能率が低下した原因としては下記の諸点が指摘される。

イ、ラテライト（岩石の熱帯性風化による褐鉄鉱質紅土）が堅いためモニターで崩壊しにくく、崩れても大き

掘り細い泥水とならずグラベルポンプまで流送するのに莫大な水量を必要とし、また含有錫石が分離しにくいこともあり錫の回収率を低下させた。

七、粘土の場合はラテライト同様崩れにくく、崩れても団子状となって流送水が多量に必要で、また粘土塊が折角分離した錫石を粘着し、また、泥化すれば泥水の粘度が高くなり、パロシの回収を下げた。

八、鉱床の基盤の凹凸が予想よりはげしかったために鉱石の分布が不規則で流送に困難をきたした。

九、すなわちクラベルポンプ採掘は普通坑内掘鉱山と同じになり、採掘量が減少しても原価は全然変化しないため、産出量減少がそのまま原価の高騰となるわけである。

このように鉱床の状態が経営不振の主原因となったが、鉱床調査は事前調査において約400本の試錐が行なわれこれらを検討した結果であり、ある程度の粘土およびラテライトの存在は判明していたのである。

このために予算としては、マライ地区では8吋グラベルポンプでは1ヵ月15,000～20,000^m³採掘できるので普通であるにもかかわらず安全率をみて13,000^m³としたのである。

しかし実績はこの予算より下廻り試錐からの推定より鉱床の地質が悪条件であったためである。

また、1956年6月増資および資金貸付により拡張を計った隣接鉱区の生産が予定の60～65%の実績であったことも大きく影響して損失状況が黒字より赤字に転じた原因となった。

この隣接鉱区の不振の理由は錫石粒度が小さかったこと深度の深いことによる誤差等が原因であった。

結局の隣接鉱区の拡張が予算よりはるかに下回り、時期的にもクイ国の国際錫協定による生産制限その他のような

理由が重なり業績悪化の大きな原因となった。

(12) 水害による影響

チャンフラ地方はその地理的環境から創業以来小規模な出水に見舞われることはあったが、1958年11月の南タイ一帯の豪雨による出水は近年になくまれなもので、とくにチャンフラ地区の被害は大きかった。操業中のパロンが2つ水没し、操業停止は半月以上におよび、その復旧至費と操業休止による収入減からの至済圧迫は深刻であった。

(13) 国際錫協定参加による影響

1956年7月タイ国は錫価格維持のために国際錫協定に参加したため、同政府は生産国として緩衝在庫用分担金を拠出することになり、賦課金として1957年3月1日以降同国から輸出される錫精鉱ノピクルにつき2英ポンドを鉱山業者から徴収した。

開発会社はこのため1959年3月迄に累計91万9000銖の分担金を拠出しており、これが同社の資金繰を圧迫した。

(14) 錫相場の下落

国際錫相場は1957年下半年以降下降し続け、これが採算に大きく響いた

(15) 労務問題

創業後まもなく1956年にタイ国に労務法が実施されたが、同法は同国労務者の能率その他を勘案して考えた場合その水準は相当高いものであった。とくに労務時間、賃金または医療等厚生施設に関する規定は、同社のごとき小規模な企業の場合操業上無理な点が多く労務費の増加など採算面に相当の影響をうけた。

(16) その他の問題

その他の問題としては操業開始以来、適当な熟練工が得られなかったためにむしろかな不注意からテーリング"ダムの

決壊、グラベルポンプ用、モニター用エンジンの故障が予想外に頻発して生産を阻害したことや、隣接鉱区起業費の予算超過、予想しなかった鉱害設備の新設を多額に要したことなどが事業成績に影響している。

このケースは前記の当初予測しなかった理由および予想を超えた種々の困難から事業不振となり、種々検討の結果結局従来の規模で運営を続けるのは無理で規模を縮小して操業すれば運営を維持でき得るのではないかということになった。

しかし本事業は一定量の産出鉱石を継続的に輸入するのを目的としたものであるので、小規模の産出では日本側にとっては産出の意義がなくなるわけである。結論的には三菱側が事業を相手側に譲渡して全面的に引揚げることになった。

これによると三菱側の損失は投資1078万銖、融資352万銖合計1430万銖（邦貨換算約2億4934万9千円）となり、この間960トンの錫鉱石の輸入と配当金3万9886銖（邦貨換算約56万0398円）の収入があった。

（他の企業提携の場合）

タイ国の鉱山開発の企業提携で、ほかに1件が失敗している。その概要は次のようである。

小松製作所は1956年3月タイ人と北タイでイルメナイト鉱山開発を目的とする合併会社を設立した。

資本金は30万銖（約1500ドル）で、日本側の出資は60%、18万銖であった。

小松製作所は、この企業提携により月同300トンのイルメナイトを日本に輸入して超硬工具、特殊鋼の原料とする予定であった。

246

、現地調査は十分行っており、採算見込は十分であった。
が、鉾山の位置が北緯37度以北にあり、タイ国鉾業法で
は北緯37度以北の鉾山開発は外国人には許可しない方針
をとっていた。

小松製作所が合併会社を設立した当時は、タイ国の鉾業
権の許可がとれておらず、タイ国側の許可取得が確実であ
るとの言明により進出したものである。

鉾業権取得のためにはタイ国要人を、合併会社に参加さ
せる必要があるとのタイ国側の意向でタイ国要人数名を名
義上、会社の重役とした。

当時タイ国は、左右両派の対立が烈しく、内政不安があ
るかもわからない状態で、要人の参加も軍部、政府、反政
府と各方面を考慮して進んだ。しかし鉾業権の取得はタイ
国側の確約にもかかわらず実現せず、その間数名の要人に
たいする報酬が支払われていた。そのために経理上赤字続
きでついに、1958年事業を打切ることになった。その
間約1000トン程度のイルメナイトを輸入したにすぎない。

(注) アジア経済研究所「東南アジアにおけるわが国企業
提携の異能による。

5. わが国との貿易状況

(1) タイ経済概観

タイの経済をみると、貿易面では最近貿易収支の赤字幅の増加傾向がみられるが、これを補って余りある外国の援助、借款、外資の流入により外債準備は安定し、農業生産・鉱工業生産とも開発計画の進展に伴って着実に上昇し、さらには、政府の健全財政とあい俟って同国経済はきわめて安定した状態を続けている。現在、タイは、開発6ヶ年計画の4年目に入っているが、近年、タイの工業化は、産業投資奨励法による民間産業の育成措置もあってかなり進展をみせ、工業品の自給度も次第に向上してきている。セメント、砂糖、紙、綿布、麻袋、医薬品などの生産は年々増加し、完全に自給体制を確立した商品もみられる。このような工業化の活発な進展とともに、一方においては、国内産業の保護の動きもみられている。すなわち62年6月には塗料品、8月には綿布の輸入関税が引き上げられ、63年5月には麻袋の輸入関税が引き上げられ、63年5月には麻袋の輸入を禁止され、8月には自動車タイヤ・チューブが輸入許可制に改されるなど輸入制限が国内産業の進展につれて進められてきていることは注目される。

タイの物価は、財政、金融基調が健全であることから一級に安定をみている。なお、63年10月にはパーツのIMF平価設定がみられた。

日・タイ貿易は近年順調な拡大をみているが、上述のとおり同経済が好調な発展を続けていることからも、今後、わが国の資本財輸出市場として有望とみられるので、企業進出等を促して積極的に市場を開拓することが肝要である。しかし、近年わが国とタイとの貿易は、わが国が出超を続けてきており、タイは、貿易の不均衡の是正をかなり強く求めてきているので、わが国としても、タイ国産品の買付けを可能な限り増加させることは、両国間の貿易を一層拡大する上に役立つものと思われる。

~4.5~

る。

(2) わが国との貿易状況

1963年のタイとの貿易は、輸出は、181百万ドルで前年に比べて22%の増加、輸入は、91百万ドルで前年に比べて27%の増加であった。

輸出を商品別にみると 機械機器、金属品、化学品などの重化学工業品の伸びが目立った。特に 機械機器の伸びは著しく、前年を43%上回り 増加寄与率では57%を占め 金属品の増加寄与率は21%、化学品は8.2%を占めた。このような重化学工業品の増加は、タイの経済開発の進展を背景とした資本財輸入需要の拡大を反映したものである。一方、繊維品は、綿織物、絹糸、黄麻袋の減少にもかかわらず、合成繊維織物、スフ織物の増加に支えられて前年実績を上回った。綿織物、黄麻袋の減少は、タイが62年8月に国産綿布の保護のため輸入綿布に対して輸入税率を引上げたことおよび63年5月に国内麻袋産菜の保護のために麻袋の輸入を一切禁止したことによるものである。

輸入の増加は おもにとうもろこしを中心とした食料品の増加によるもので その増加寄与率は89%を占めた。とうもろこしの増加は わが国の飼料需要の増大と技術指導によるタイからの開発輸入の進展を反映するものである。

タイの貿易(1~11月)は、輸出は89億ハーツで前年同期に比べて1.4%の増加、輸入は113億ハーツで前年同期に比べて6.5%の増加であった。輸出の伸び悩みは おもに、主要輸出品である天然ゴムが、輸出価格の低下から不振であったこと、また、ケナフが大幅に減少したことによるものである。しかし、とうもろこしは わが国の買付けにより増加し、錫も国際的な需給の逼迫から順調な伸びを示した。輸出先では、日本が前年同期に比べて45%、アメリカが14%増加したほか、ほとんどの国が減少を示した。一方、輸入の増加は 経済開発

の進展に伴った輸入需要の増大によるもので、機械類、原材料の増加が目立った。輸入先では、日本の増加率が最も高く、アメリカ、イギリス、香港なども増加したが、西独、インドネシア、オランダ、フランスなどは減少を示した。このように63年（1~11月）の貿易が、輸出の伸び悩み、輸入の増加によって貿易収支を前年同期よりも一層悪化させたことは注目される。

(1) タイの貿易

(単位 百万バーツ)

年別		1962年	1963年	年別		1962年	1963年
商品別・国別		(1~11)	(1~11)	商品別・国別		(1~11)	(1~11)
輸出総計		8786	8906	輸入総計		10583	11274
(主要商品)				(主要商品)			
米		3127	3663	食料品		832	885
天然ゴム		1868	1820	原材料		190	204
とうもろこし		379	699	鉱物性燃料		1125	1138
錫		614	667	化学品		1109	1141
タピオカ		357	333	原料別製品		3569	3679
ケナフ		550	278	機械類		2889	3271
タコ材		156	125				
(主要国)				(主要国)			
マレーシア		1999	1982	日本		3076	3534
日本		1210	1668	アメリカ		1811	1751
香港		973	780	イギリス		935	1021
アメリカ		733	627	西独		767	790
インドネシア		622	664	インドネシア		739	745
西ドイツ		472	432	オランダ		527	477
イギリス		404	343	香港		284	301
オランダ		383	276	フランス		381	227
				スイス		269	215

~50~

⑫) わが国のタイへの輸出

(単位千ドル)

年別 商品名	数量 単位	1961年		1962年		1963年	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
総計		-	133868	-	148548	-	181001
(為替受取)		-	(132399)	-	(149206)	-	(176762)
食料品		-	1018	-	999	-	1029
原料		-	2424	-	3062	-	3121
石油製品		-	1609	-	2388	-	2705
化学品		-	7206	-	10032	-	12497
グルタミン酸ソーダ	トン	351	776	79	140	13	18
医薬品		-	767	-	737	-	904
洗剤および洗剤	"	733	451	3501	1516	1920	752
化学肥料(尿素含む)	"	17235	1002	29587	1707	49423	2793
人造プラスチック	"	2639	1627	4783	2680	7813	4074
繊維品		-	45478	-	46451	-	47718
ビスコースレーヨン	"	570	264	1259	624	1089	630
短繊維(スワブ)	"	1660	2647	1927	2855	1402	2230
糸	"						
布織物	千m ²	88658	23956	54255	19149	67736	16440
毛織物	"	725	1013	453	616	374	446
合成繊維物(雑給)	"	-	-	13915	8101	21377	13975
人絹織物	"	4689	1077	6290	1272	4255	989
スフ織物	"	2320	556	3418	858	7025	1947
漁網および魚網		-	1417	-	1590	-	1679
黄麻袋	トン	1509	475	2847	1021	*	*
ひご掛類		-	1	-	2698	-	1609
衣類		-	1106	-	1691	-	1784
非金属鉱物製品		-	2244	-	2510	-	2566
セメント	"	2220	63	26120	389	6605	174

年別 商品名	数量 単位	1961年		1962年		1963年	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
タイル	-	-	229	-	334	-	358
板ガラス	10 ²	920	492	796	429	869	531
ガラス製品	-	-	252	-	224	-	213
陶磁器	-	-	1034	-	759	-	738
金属品	-	-	27686	-	29252	-	36027
鉄鋼	ト	151898	22322	193577	22119	233920	27149
棒形鋼(普通鋼)	〃	41146	4269	72536	6060	84809	7189
厚板(〃)	〃	8313	894	10406	914	11233	906
薄板(〃)	〃	63638	8354	68570	9519	84238	11542
亜鉛鉄板	〃	20630	4083	979	155	1238	193
線材及び線 (特殊鋼を含む)	〃	13278	1806	23335	2554	26095	2947
管および継手 (特殊鋼を含む)	〃	1165	2174	15289	2512	22263	3638
銅	-	796	817	1417	990	2021	1416
アルミニウム	〃	627	502	1325	942	1876	1274
金属製品	〃	-	4220	-	5046	-	6089
鉄鋼製刃線・網	〃	-	186	-	317	1024	244
鉄鋼製線くさ	〃	-	811	-	984	3076	396
鉄鋼製木片・木	〃	-	446	-	622	1713	448
機械機器	-	-	35702	-	42816	-	61249
(機械類)	-	-	34740	-	41931	-	59892
一般機械	-	-	7015	-	9461	-	14851
内燃機関	-	-	2033	-	1972	-	2511
農業機械	-	-	80	-	156	-	155
金属加工機械	-	-	227	-	1919	-	3979
繊維機械	-	-	536	-	906	-	941
ミシン	-	-	-	-	788	-	1893

商品別	年別	数量	1961年		1962年		1963年	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
鐵山、鐵炭、荷役機		-	-	-	788	-	1893	
軸受		-	243	-	395	-	382	
電気機		-	10749	-	12651	-	14720	
重電機		-	769	-	987	-	1414	
絶縁電線		-	1728	-	1695	-	1906	
通信機器		-	5427	-	5960	-	5990	
テレビ受像機	台	9066	637	11115	799	19336	1047	
トランスジスタ	"	193811	2936	298378	3852	324130	3626	
家庭用電気機器		-	519	-	838	-	1025	
扇風機	"	33158	479	37865	515	45684	654	
輸送機		-	16977	-	19821	-	30321	
自動車および部品		-	11792	-	17804	-	25371	
乗用自動車	"	651	646	1193	1195	3707	3399	
ハストラック	"	2231	3041	2281	4551	3151	4877	
自転車および部品		-	1165	-	1618	-	1214	
船	隻	0	0	0	0	12	220	
精製機								
カメラ	台	3115	42	4265	50	1840	41	
時計		-	134	-	244	-	609	
上記以外計		-	12110	-	13426	-	16593	
コンピュータ		-	2709	-	3393	-	4003	
紙および板紙		-	4833	-	4593	-	4397	
録音機および再生機		-	130	-	233	-	390	
かん具		-	180	-	143	-	75	
運動用具		-	98	-	151	-	143	
示ダン線		-	339	-	199	-	227	

(3) わが国のタイからの輸入

(単位 + トン)

年別 商品別	数量 単位	1961年		1962年		1963年	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
総計		-	78314	-	71673	-	90719
(為替支払)		-	(69824)	-	(63261)	-	(83514)
食料品		-	31554	-	24001	-	40864
米	トン	33841	3424	63015	7119	93672	10123
とうもろこし	ト	459650	26316	237291	13842	428955	24926
砂糖	ト	-	-	24880	1629	34949	2731
原料		-	45384	-	47040	-	48106
原皮	"	2460	1849	1905	1585	1029	892
綿実	"	5925	379	9456	472	11787	608
ひまの種	"	27286	4410	33162	4059	30317	3949
採油用種子	"	19136	1931	33037	3026	27811	2678
天然ゴム	"	42855	25419	49949	27456	58957	30316
木材		-	625	-	829	-	843
炭	"	25100	6553	39729	5532	28384	4479
塩	"	84306	623	50191	381	24100	184
鉄鉱石	トン	19	240	49	588	7	88
錫	トン	664	1025	790	1288	1262	1473
スチール	"	2424	843	2488	524	2418	293
カポック	"	16426	1316	28151	2092	719	287
上記以外計		-	372	-	632	-	1749

(注) 1964年 通産省「通商白書」による。

6. 経済開発6カ年計画（1961～66）の概要

タイにおける総合開発計画作成の基礎とされたのは1957～58 おこなわれた世界銀行調査団の報告であって、同報告は主として (a) 財政支出および投資規模の拡大、(b) 工業部門における民間活動の重視および (c) 経済開発のための機構の設立の三点を勧告し、この勧告に基づいてまず1959年初に首相を議長に、34名の政府委員、10名の民間委員からなる経済開発審議会が創設された。またすでに1954年末に内外民間資本による工業投資を促進するために、必要工業に対する税法上の特典などを規定した工業奨励法が制定されていたのであるが、これを修正した産業投資奨励法を1960年10月に成立させた。同法によって主要工業72業種については 政府は民間企業と統合的な企業を設立しないこと、民間企業を国有化しないことが保障された。さらに民間企業を援助するためにアメリカの援助のもとに工業金融公社が創設された。

工業投資奨励法の成立について同年10月20日第一次経済開発6カ年計画がタイにおける初の総合計画として発表された。

(2) 第一次6カ年計画（1961/62～65/66年度）

第一次6カ年計画では国民所得の成長率をこれまでの年率4%から5%に引き上げ、1人当り所得成長率をこれまでの年率2%から最低3%に引き上げることを主要目的とする。そのために資本形成率を現在の国民総生産の14～15%から、恒常的に5%強に維持する必要があるとされる。

(2) 規 模

第一次6カ年計画における政府の投資目標は総額212億6,800万バーツ（約10億ドル）とされるが、この総額に対する部門別配分は明らかにされていない。そのうち政府予算から支出される約140億バーツ（総額の約3分の2、表2参照）の投資配分は表1表のごとく、全体のほぼ30%ずつが農業、運輸通信および福祉厚生 of 3部門とそれぞれ配分され

~55~

表1 表. 第1次6カ年計画における政府予算財源
による投資支出の部門別配分 (目標)

	(100万バーツ)	(%)
農 業	4,011.78	28.9
工 業	1,064.15	7.7
運 輸 通 信	4,435.92	31.9
福祉厚生その他	4,376.12	31.5
計	13,887.97	100.0

表2 表 第1次6カ年計画の資金調達計画

(100万バーツ)

	1961年	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年	計	(%)
(A) 国内財源								
政府予算	1,387.97	1,900.00	2,200.00	2,500.00	2,800.00	3,100.00	13,887.97	65.3
国 債	36.20	1,220.00	784.00	64.60	29.10	25.00	4,658.30	2.2
企業収入								
小 計	1,627.17	2,022.00	2,278.40	2,564.60	2,829.10	3,125.00	14,346.27	67.5
(B) 国外財源								
借 款	904.30	1,237.50	937.30	414.80	251.50	128.40	3,876.70	18.2
その他	517.56	518.78	503.00	504.60	501.80	500.00	3,045.74	14.3
計	1,421.86	1,756.28	1,440.20	920.40	753.30	628.40	6,922.44	32.5
(C) 合 計	2,949.03	3,778.28	3,718.60	3,485.00	3,582.40	3,753.40	21,268.71	100.0

工業部門に対する配分はわずか8%にすぎない。これは工業開
発をもちば内外の民間資本に委ねるといふ原則の現われとみ
られる。

(b) 内 容

農 業 農業生産は年間平均3%の増産を目標とし、米は年率1.3%の増産、ゴムは1961年~1965年(カ1期)に、1959年生産実績の6%増を目標とする。チーク材は資源保護の点から同期間に最低年率5%ずつ減産させ、これをカバーするためその他の木材は増加させる。トウモロコシは1963年に、計画前年に対して2倍に増加させる。漁獲量は右期間に、50%以上増加させる。森林については、全国土の50%が完全な森林となるよう維持保存につとめる。

農業増産のために 灌漑施設の拡張が重視される。 この部門で最優先順位が与えられるのは 当初の予定では1959年に完成され、合計94万ヘクタールの農地がこの計画によって灌漑され、その結果米の生産が年間約80万トン増加するはずになっていたが、実際には完成がおくれていたチャオビヤ(チャイナト)ダム計画の完成およびアーミボン・ダム建設計画の完成である。

また、農産物の品種改良、とくに米の品種改良のためは従来も多く注意が傾けられ、FAO等の援助のもとに日本種の米の育成試験なども試みられてきたが、新6カ年計画においては、米、ゴムなど重要作物の品種改良にはさらに努力がはられることになっている。このほか、進んだ生産技術の普及、パイロット農場の建設、作物の多様化、輪作農耕などの推進による生産方法の改善が重視される。稲作面積は、近年にはいって減少傾向をたどり、さらに平均収獲量も同様な傾向をたどっているため、政府としてはこれまで、種子の選別と交配の実験および調査研究による種改良計画を実施する一方、化学肥料の導入につとめてきたが、新6カ年計画においても、化学肥料の利用が、つよく奨励されることになっている。

なお、村落開発計画については、その重点は農業におかれ、

各地域において実質的な成果をあげることが目標とされるようになる。そして地域的には北東地域に最優先順位がおかれる。

鉄工業 鉄工業生産は、従来年率10%で増加していたものを 1961年～1963年間にこれを12%に引き上げるようになる。主要品目別にみると右の期間に、セメントは50%、繊維は100%、砂糖は80%、鉄は100%、麻袋は50%、タバコは50%、錫鉱は40%、石炭は300%と、それぞれ生産を増加させることが目標とされている。

電力 現在の発電力13万8,000キロワットを1963年度には37万kWに増大させることが予定されている。このために、中部メナム河の支流ピン河の上流ヤンヒーにかねてから建設中であつたタイ最大のヤンヒーダムにつぐ規模ともつプーミポンダムを1963年度に完成させる。プーミポンダムは、14万kWの発電能力をもつことになっている。なおこれ以外に、タイ、ラオス、カンボジア、南ベトナムの4カ国にわたるメコン河開用計画が国連アジア極東経済委員会（エカフエ）の手で準備され、1960年5月はじめにメコン河総合開発調整委員会がハノイで開かれているが、しかしこれはまだ調査段階で具体化するまでにはなお相当の日時を要するものとみられている。

工業開発計画 の推進の上で注目されるのは、この部門への民間投資促進が強調されている点である。先にもふれたように、これまでのソイの開発計画の主要部分は政府投資によつてまかなわれ、したがつてこのようなケースで建設された工業企業の数と種類は多くにのぼつていた。そのなかには繊維、ガラス製品、製革、缶詰製品、タバコ、食品冷蔵、木細工、染料、砂糖、酒造、製紙、麻袋、陶磁器、漆器、ピンおよび鉛、セメント、電気、その他の産業がふくまれている。また、既存の電気産業、セメント工業等の諸企業にたい

する買収、国営化も進められた。しかし上述の吾銀勧告および1959年10月のアメリカ大統領特別調査団＝ハイッエル調査団の訪タイおよびその勧告の結果として、既設国営企業の民間払い下げ、投資手続の簡素化と外資保護措置の強化（外資保護にかんしては、1955年10月の外資保護にかんする政府告示、1958年の「外資奨励法」公布等であきらかにされていたが、これをさらにいっそう強化しようとするもの）などが日産にのほりはじめるにいたった。工業投資奨励法はその具体化の一つの現われである。

運輸通信 公路建設計画はオノ次総合開発6カ年計画のなかでも重視され、23億バーツ余の資金がこの部分に配分される。1952年～1955年の公路開発第1次4カ年計画が延長2,000キロの公路建設と後日に14億バーツの資金計上をもって開始されたのに比較しても今回の公路建設計画の規模が測定できると思う。過去においてアメリカの援助の大部分がこの節内に振り向けられていること（例えは上記オノ次4カ年計画では、支出総額の50%はアメリカ援助で占められた）、また新6カ年計画においても、タイとカンボジア、ラオス、ビルマなどとの隣接地区で多くの戦略的意義をもつ道路が建設される予定になっていることなどは、この公路計画が経済開発上の意義に止まらず、重要な軍事的意思をも帯びている事実を物語っているようである。1961年～1966年度間に完成される自動車道路は1,000キロにたっし、またこの期間に改善される既存の自動車道路の延長も同じく1,000キロに達する予定になっている。

航空では、これまでに、ワホン、コーラートおよびウドンなどに建設された軍用飛行場はすでに使用されているが、新6カ年計画では、アケット、ボンシロ、ソングラーなどの空港を建設、拡張するとともに、とくにタイにおける最大の空港であるドンムアン（バンコク）空港を拡張し、その施

設を改善することとなっている。

(C) 資金調達計画

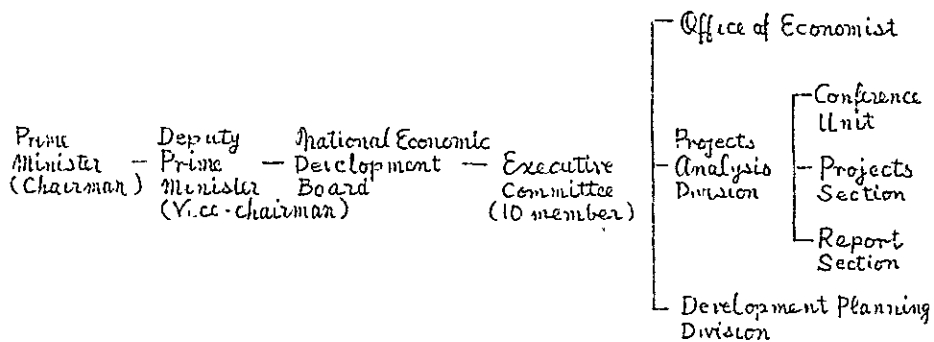
オ1次6カ年計画の政府投資資金調達計画は、オ2表のごとく、総額のほぼ3分の2を国内財源により、残り3分の1を借款その他の外国援助に期待している。 外国援助期待額は約69億パーツ（3.3億ドル）で、そのほぼ3分の2を前半3カ年間に期待し、後半期は国内財源の増加に伴って援助依存度を漸減させる計画である。

(3) 計画機構

1959年に特別法によって *National Economic Development Board* が創設されたが、これは首相（委員長）、副首相（副委員長）および内閣の指名する委員からなり、最高の計画機関である。この下に事務局が設けられ、これが計画の中心的実務機関である。事務局の機能は、各省、部局および公企業と協議のもとに総合計画を作成して委員会に提出すること、各省、部局および公企業の要求を調整することなどされる。

事務局の業務は内閣の指名する委員からなる *Executive Committee* によって監督される。

委員会の組織を次のとおり。



(注) エカフエ協会「東南アジア諸国の経済開発計画概要」による。

7. タイの外資受入体制

(1) 外資受入制度一覽

規 制 法	業 種 制 限	外 資 の 出 資 制 限	送 金 制 限	
			利 益	元 本
① 産業救 資奨励法 (1960.10.25)	次の業種 以外制限 なし(注1)	な し	制 限 な し	
② 産業奨 励法 (1954.10)	① 政府の 独占する 事業		但し、タイ国の外債事情に 足賸または困窮ある場合に は、タイラント銀行に一時 的に持出制限を加える	
③ 産業奨 励に關す る工業占 有告示 (1955.10.21)	② 民間が 政府と契 約するこ とを要す る業種			
④ 革命団 布告 第33号 (1958.1.25)				
⑤ 革命団 布告 第47号				

雇用制限	国有化	取扱機関	優遇措置	備考
規定なし	国有化しない	産業投資奨励委員会	<p>① 政府は國産の競合産業を設置しない。</p> <p>② 助成投資の必要とする輸入控除等に対する輸入税免除(国内では産せられず、その産物品質検査等適正と認められるもの)。</p> <p>③ 助成産業の製造・輸出につき適当期間輸出税免除。</p> <p>④ 技術者およびその家族等の入国につき移民割当枠(注2)以外に許可。</p> <p>⑤ 適当期間同産製品の輸入禁止による保護。</p> <p>⑥ 適当期間同産製品の輸入税引上げによる保護。</p>	<p>(注1) 次の業種は産業奨励法の指定から除外せられる。</p> <p>① 政府の独占事業。 (武器、紙巻タバコ、鉄道、石油、国内民間航空)</p> <p>② 民間が政府と契約することを必要とするもの。 (酒類、旅客運輸等11業種)</p> <p>(注2) 現在年間1国につき200人。</p> <p>税制</p> <p>① 個人所得税 1万ハーツ以下10%、1万ハーツを超える額については、累進課税</p> <p>② 法人税(会社または組合) ① 利益金50万ハーツ以下15% ② 50万ハーツを超える額については最高25%までの累進課税</p> <p>③ 事業税。 年間賃金価額120ハーツ以上の事業所得を有するものに対しその総所得を基礎として課税す。税率は事業によって異なる。</p>

(2) 産業奨励法に基づく企業新設状況

(単位 1000円)

業種名	1959		1960		1961		1962		1963		計												
	件数	新設	件数	拡張	件数	新設	件数	拡張	件数	新設	件数	拡張											
織物	4	30000	2	9000	3	25000	4	5500	3	25400	3	3700											
自動車組立	1	5070			3	27000			3	35530	3	13700											
自動車部品					3				1	5000	1												
木工加工			1	1000	1	2000	1	2500	1	1000	2	7000											
皮革製品					1	2000			1	5000	3	6500											
電気製品							2	12000	1	12000	3	10500											
ペイント					1	3400	2	6800	1	4500	2	14000											
マフラー							2	10000			1	2500											
陶器										2	12500												
窯業									1	3000	1	10000											
ゴム製品	1	3000	1	5000			1	3000	2	22000													
ラジオ									2	12000													
セメント							1	72000	1	2500	1	3000											
プラスチック										1	16000	1	30000										
ガラス									2	1500	2	1400											
医薬品					1	6000			1	11000	1	10000											
化粧品	2	23000			1	10500			1	3000	1	12000											
食料				3000					1	750	1	2000											
冷蔵	1	25000					3	28821	3	43000	2	26000											
砂	2	42000			2	5000			1	3440	1	3000											
電池	2	42000			5	89000	3	20500	2	25000													
柳子	1	10000	1	3400	1	400					1	5000											
織物	1	400			1	6000				2	36000												
漁業					1	40000			1	20000	1	5000											
鉄鋼	2	11000	1	8000	2	37500			1	10000	7	57400											
石油	1	5000			2	37500	2	4000	2	11200	1	1000											
化学	1	12000							1	1000													
石油					1	30000		2000															
石油									1	50000													
石油									1	2000	1	2000											
石油									1	2000													
石油									1	10000													
石油									1	15000													
石油									1	5000													
石油											2	18500											
石油											1	120000											
石油									5	15500	1	1200											
石油									1	1200	1	3000											
計		166488		29400		218800		131821		164000		33200		237720		39900		469500		41852		1319808	276173
		195,888		29,400		218,800		131,821		164,000		33,200		237,720		39,900		469,500		41,852		1,319,808	276,173

(3) The Companies which Promotion Certificate Issued 1963

~65.66~

Company's name	Nationality	Kind of Industry	Machinery Cost	Operating money	Registered Capital			Productivity per year	Worker	
					Thai	Foreign	Total		T.	F.
1 The Firesston Tire (Thailand)	American	Tire & Tube	80,000,000	120,000,000	40	60	20,000,000	Car tire 190,000 units 53 rooms	249	34
2 Thai Nam & Son Co., Ltd.	Other	Hotel	400,000	5,000,000	100	-	1,000,000	Radio 29,600 unit parts	20	5
3 Thanin Industry Co., Ltd.	-	Radio & Assembling & Parts	1,000,000	3,000,000	100	-	3,000,000	Antimony Product 5,000 tons	61	2
4 Siamess-American Mining Enterprise Co., Ltd.	American	Antimony	1,200,000	2,500,000	63	32	500,000	Pure Antimony 500 tons Zip Fastener 120 tons	158	2
5 United Industrial Factory Co., Ltd.	Japan	Zip	2,400,000	2,500,000	53	47	2,500,000	Wood curing 7,500 M3	103	3
6 Wood Preserving Industrial Co., Ltd.	-	Wood Preserving	500,000	1,600,000	100	-	2,500,000	Sweet Condensed 4,000 tons Evaporated milk 1,000 tons	15	-
7 Pop Products Co., Ltd.	Japan	Sweet-Condensed evaporated milk	700,000	1,100,000	100	-	3,000,000	Synthetic Fibre Weaving	60	10
8 Thai Toray Textile Mills.	China U.K.	Spinning Weaving	83,143,000	148,503,000	-	100	30,000,000	5,300,000 sq.m. Rattan Bamboo Products	609	50
9 Ja Toong Bamboo Industry Co., Ltd.	Malaya U.S.A., U.K.	Rattan Bamboo	650,000	1,000,000	-	100	1,000,000	100 tons Battery 60,000 units	135	20
10 E.S.P. Thailand Co., Ltd.	-	Battery	3,000,000	6,000,000	-	100	2,000,000	Dyeing, Printing 8,400,000 yards	64	2
11 Nam Boon Bleaching Dyeing Factory Co., Ltd.	American	Dyeing Printing	2,400,000	6,400,000	100	-	10,000,000	53 rooms	160	6
12 Thai Hotel Co., Ltd.	Japan	Hotel	4,000,000	9,600,000	6499	3501	1,600,000	Battery 30,000 units	20	-
13 Yuasa Battery Thailand Co., Ltd.	-	Battery	3,145,000	8,145,000	483	517	3,000,000	Battery 30,000 units	137	6
14 P. Piya Co., Ltd.	-	Metal Rolling	9,000,000	14,000,000	100	-	5,000,000	metal Rolling 2,500 tons	116	1
15 International Development & Investment Co., Ltd.	-	Chemical Fertilizer	200,000,000	270,000,000	100	-	120,000,000	Chemical Fertilizer 90,000 tons	200	40
16 Rama Tower Co., Ltd.	-	Hotel	45,000,000	70,000,000	100	-	10,000,000	240 rooms	210	25
17 Yannawa Cold Storage	-	Cold Storage	2,000,000	4,000,000	100	-	2,000,000	Capacity 650 tons	1	-
18 Sudhathair Co., Ltd.	-	Vegetable oil	1,000,000	3,000,000	100	-	2,000,000	Vegetable oil 540 tons	35	-
19 The Pri-Maha-Raja Co., Ltd.	-	Coconut Fibre	1,500,000	3,000,000	100	-	3,000,000	Coconut fibre 600 tons	35	-
20 Asian Rubber Products Ltd. Ptn.	-	Reclaimed rubber	1,500,000	2,000,000	60	40	2,000,000	Rubber sheet 60,000 sheets	41	4
21 Thai Patra Phon Dyeing Co., Ltd.	Japan	Bleaching dyeing	10,000,000	14,800,000	275	725	4,000,000	Reclaimed rubber 360 tons	115	15
22 Glass Manufactures of Thailand Co., Ltd.	China other	Glass	35,000,000	57,000,000	50	50	12,000,000	Dyeing 1,400,000 yards Glasses 450,000 boxes Plastic Pipe 6,000 tons	710	90
23 Thai Water Pipe Industry Co., Ltd.	China		5,000,000	11,000,000	80	20	10,000,000	Dyeing 2,620,500 sq.m.	29	2
24 Dhonpuri Textile Mills Co., Ltd.	India	Bleaching dyeing	1,260,000	1,310,000	-	100	10,000,000	Sweet Condensed 270,000 boxes Evaporated milk 30,000 tons	449	17
25 Thai Milk Products Co., Ltd.	Germany	Sweet Condensed Evaporated milk	650,000	1,550,000	50	50	8,000,000	Sweet Condensed 270,000 boxes Evaporated milk 30,000 tons	75	2
26 Thai Mercerizing & Dyeing Works Co., Ltd.	Japan, China	Bleach Dyeing	1,600,000	2,600,000	70	30	2,000,000	Dyeing total 865 tons	26	4

Company's name	Nationality	Kind of Industry	Machinery Cost	Operating money	Registered Capital			Productivity Per year	Worked	
					Thai	Foreign	Total		T.	F.
27 Thai Pine-apple Canning Industry Co., Ltd	china	Food Canning	5,520,000	10,500,000	51	49	10,500,000	Pineapple Canning 149.3 t	410	15
28 Thai-American Steel Works Co., Ltd.	U.S.A	Iron Pipe	13,000,000	33,000,000	45	55	20,000,000	Black Iron pipe 500 tons Calvanized iron Pipe 900 tons	58	9
29 The Siam-fibre Cement Co., Ltd	Foreigner	Asbestos Cement pipe	8,000,000	13,500,000	85	15	30,000,000	Asbestos Cement Pipe 1,000 tons	-	-
30 Thai Teak Parquet Co., Ltd	china	Wood Parquet	1,200,000	2,500,000	99.5	0.5	1,000,000	Wood Parquet 3,000 M3	40	-
31 Thai Coconut Industry Co., Ltd	U.S.A Denmark	Coconut fibre	850,000	1,150,000	40	60	600,000	Coconut fibre 1900 tons	131	-
32 Rex Hotel	china	Hotel	5,500,000	20,500,000	77.5	22.5	8,000,000	100 rooms	40	-
33 Thai Kwang Textile Co., Ltd	Portugal	Spinning Weaving	26,000,000	36,000,000	70	30	10,000,000	Cloth 45,000 rolls.	170	20
34 Blanket Industry Co., Ltd	china	Spinning	63,000,000	94,000,000	100	-	18,000,000	Thread 30,600 bundles Thread 35,644 bundles	1,020	35
35 Thai Electric Industry Co., Ltd.	-	Electric appl - ancl	1,500,000	3,600,000	100	-	4,000,000	Refrigerator 2760 units	105	3
36 Foremost International Food (Thailand) Co., Ltd	American	Sweet Condensed evaporated milk	14,250,000	30,000,000	40	60	15,000,000	Sweet Condensed 700,000 tons, Evaporated milk 300,000 tons	162	7
37 Annet Motor Co., Ltd	-	Car tractor, assembling	10,695,000	14,795,000	100	-	5,000,000	Car 500 units Tractor 100 units	122	6
38 Thailand Smelting & Refining Co., Ltd	U.S.A	Tin Smelting	21,285,800	120,301,500	30	70	18,000,000	Tin 15,000 tons	214	12
39 Peony Blanket Industrial Co., Ltd	Japan	Blanket	8,500,000	48,500,000	-	100	10,000,000	Blanket 2,100,000 sheets	1320	24
40 Thai Bolt & Nut Co., Ltd	china	Bolt, Nut	2,000,000	4,000,000	70	30	4,000,000	Bolt Nut 6,000 tons	104	-
41 G. S. Teel Co., Ltd	"	Steel works	17,200,000	28,000,000	60	40	10,000,000	Bar and rod 23,000 tons Steel 21,000 tons	213	5
42 Bangkok Wood Curing & Preserving Co., Ltd	-	Wood Curing Preserving	2,000,000	4,000,000	100	-	4,000,000	Wood curing 10,000 M3	50	-
43 Thailand Gyokuryu Pearl Co., Ltd	Japan	Pearl Oyster	1,400,000	3,000,000	51	49	2,000,000	Pearl Oyster 5000 units	50	40
44 Meyer (Thailand) Co., Ltd	Foreigners	Electric appliance	650,000	1,125,000	20	80	1,125,000	Stand Fan 100,000 units	37	3
45 Chiangmai Handicraft & Bamboo Product O.P.S.	-	Handicraft bamboo Product	230,000	400,000	100	-	400,000	Handicraft bamboo Product 500 tons	418	2
46 Essential Synthetic (Thai) Ltd.	Foreigners	Electric appliance	1,042,024	3,000,000	226.5	773.5	2,000,000	Electric appliances 10 items	100	3
47 Kangs Sang Industry Co., Ltd.	china	Barred wire	400,000	1,400,000	30	70	1,400,000	Galvanized iron sheet 500 tons Barred wire 700 tons	10	5
48 Suraphol Co., Ltd	-	Hotel	1,200,000	7,000,000	100	-	5,000,000	60 tons	22	2
49 Som-ton Axle Shaft & Gear manufacturing Ltd. p.l.c.	china	Car spare parts	1,800,000	3,000,000	50	50	3,000,000	Axle shaft & Gear 1200 tons	78	2
50 Thai Gramophone Record Co., Ltd	china	Record	2500,000	5500,000	100	-	3,000,000	Record 105,000 sheets	50	-
51 Alucor Industry Co., Ltd.	Germany	Aluminium	1,500,000	3,000,000	667	9333	1,500,000	Aluminium Product 200 tons	25	-

Company's name	Nationality	Kind of Industry	Machinery Cost	Operating money	Registered Capital			Productivity Per year	Workers	
					Thai	Foreign	Total		T.	F.
52 Iron & Steel Bar Incl. Co., Ltd.	India china	Nail Rolling	14,062,000	9,062,000	50	50	5,000,000	Steel Bar 24,000 tons	54	34
53 Thai Seri Cold Storage Co., Ltd.	—	Cold storage	1,830,000	9,000,000	100	—	3,000,000	Capacity 224 tons	87	—
54 Luck Text (Thai) Co., Ltd.	China	Spinning	9,901,265	35,901,265	127	873	1,000,000	Thread 12250 bundle, cloth 46500 rolls Bleaching 500,000 rolls	220	—
55 Metropolitan Paint Factory Co., Ltd.	Portugal Foreigner	Paint	1,200,000	5,000,000	5	95	1,000,000	Paint 1,800 tons	50	20
56 Thai Union Electric Ind. Co., Ltd.	—	Household Electrical appliance	2,500,000	7,000,000	100	—	4,500,000	Electric motor 2000 units Household appliances 18 items	56	4
57 Suvacha Canning Co., Ltd.	China	Food canning	3,000,000	6,000,000	80	20	2,000,000	Food canning 750 tons	91	8
58 Union Thai Pigment Ltd. Pte.	Japan	Paint	150,000	550,000	100	—	400,000	Paint 1,800 tons	26	1
59 Bangkok Jute Mill Co., Ltd.	—	Hessian Weaving	1,500,000	20,000,000	100	—	5,000,000	Calcium Carbonate 360 tons Hessian 3,500,000 yards	26	4
60 The United Weaving Thai Co., Ltd.	—	Weaving & Dyeing	21,000,000	26,000,000	40	60	5,000,000	Weaving 5,000,000 yards	212	4
61 Samboon Brake & clutch works Ltd. Pte.	Japan	Car spare parts	2,500,000	4,000,000	50	50	4,000,000	Brake, cloth 600 tons	105	5
62 White Elephant Paper Parquet	China	wood Parquet	750,000	1,500,000	867	133	1,500,000	wood Parquet 1,500 m ³ wood Gluing 360 m ³	43	2
63 Steel Pipe Ind. Co., Ltd.	Japan	Galvanized iron pipe	8,000,000	12,000,000	583	417	12,000,000	Steel Pipe 6000 tons Galvanized iron pipe 6000 tons	64	6
64 Thai Synthetic fibre Co., Ltd.	"	Synthetic fibre	6,170,000	100,900,000	10	90	32,000,000	Nylon thread 1,440 tons	300	25
65 Italian Thai Hollow Tiles Co., Ltd.	Italy	Hollow tiles	5,000,000	10,000,000	50	50	14,000,000	Hollow tiles 3000 tons	60	6
66 The Thai Textile Co., Ltd.	—	Spinning	13,775,000	23,271,426	100	—	12,272,000	Thread 6,200,000 pounds	605	2
Total			869,802,747	15,551,741,91	585,152,200				10361	666

8. その他

(1) 諸外国の経済協力

タイへの外国援助と民間外資の導入は活発である。1946年から1962年6月末までの外国援助（軍事、技術援助を含む）はオ3-18表のとおりである。

1963年における外国援助の主なものは 南タイ、北タイの道路建設に対する世界銀行からの35百万ドル（返済期間30年、利率5.5%）および西ドイツからの53.5百万ドル（返済期間30年、利率5.5%）の借款である。民間ベースによる工場設備機械あるいは開発プロジェクトに対する長期信用供与および外国企業の鉱工業部門への進出は非常に盛んである。諸外国からの投資中 華僑による投資が一番多く、次いで日本、アメリカ等である。

なお1962年のDAC諸国のタイに対する技術援助額は カナダ108千ドル、西ドイツ446千ドル、アメリカ21,700千ドルなどであった。アメリカは1963年3月末現在、148人の指導技術者を派遣しており、1962年7月から1963年3月までの期間に99人の技術研修生を受け入れ、167人の技術研修生のオ三国への受け入れを援助した。また、1963年6月末現在277人平和部隊を派遣している。



LIB